

平成23年度行政事業レビューシート						総務省		
事業名	総務省共通基盤支援設備整備・運用等事業		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	企画課情報システム室		企画課長 谷脇 康彦		
会計区分	一般会計		施策名	電子政府・電子自治体推進費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第3条		関係する計画、通知等	・文書管理業務の業務・システム最適化計画(平成19年4月13日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・職員等利用者認証業務の業務・システム最適化計画(平成19年4月13日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省内の職員認証、文書管理等を効率的に行うために、総務省共通基盤支援設備を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	府省共通の情報システム(一元的な文書管理システム及び職員等利用者共通認証基盤(GIMA))及び省内の情報システム(総務省LAN等)を省内認証基盤等と連携させる等の機能を提供する、総務省共通基盤支援システムを整備・運用する。 <別添>総務省共通基盤支援システム構成(概念図)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	446	393	234	97	90	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	446	393	234	97	90		
	執行額	439	342	233				
執行率(%)	98.4	87.0	99.6					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	SLA:99.9%		成果実績	%	—	—	100	100
	※SLA(Service Level Agreement サービスの品質達成水準)		達成度	%	—	—	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	ユーザー数:8,000人		活動実績(当初見込み)	人	8,000	8,000	8,000	—
					—	—	(8,000)	(8,000)
単位当たりコスト	79.79 (円/人・日)		算出根拠	233百万円(H22執行) / 8,000(ユーザー) / 365(日)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	借料及び損料	86	86	総務省共通基盤支援システムについて、24年度は必要な改修費用を計上し、職員研修は実施方法を見直したことによる減額である。				
	雑務費	11	4					
計	97	90						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>政府全体の電子行政推進の取組状況を踏まえつつ、事業内容の更なる見直し等一層の業務の効率化・合理化を推進する。また、質の確保に留意しつつ業者の参入機会を広げることでより低廉な調達を実現できるように、今後も引き続き調達仕様の見直し、手続の透明性・公平性の確保などに努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>調達方法等を見直し、経費の節減に努める。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>総務省共通基盤支援システム(以下、「本システム」という。)については、運用開始から2年目を迎え、システムの安定運用が図れる見込みが立ったので、24年度は必要な改修費用を計上する。また、職員に対する操作研修についても、規模を縮小し、今年度実施の研修資料等を利用して対応する。今後、本システムと連携している府省共通の情報システム(一元的な文書管理システム及び職員等利用者共通認証基盤(GIMA))及び省内の情報システム(総務省LAN等)に大規模改修が生じるなど、本システムへの改修や職員への研修が必要と判断した場合には、業務の効率化や規模に十分留意し対応する。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○本事業は、昨年度行政事業レビューにおける「インターネット利用申請・届出システム開発整備事業」に対応するもの。  ○「予算額・執行額」のうち、平成22年度以前のものには、平成21年12月の総務省事業仕分けにより運用停止した「電子申請・届出システム」に係る経費を含む。23年度以降は、それ以外の必要な機能(職員の職責に応じて各種システムの利用認証・制限を行う、等)の運用を行うため、システムとして必要最小限の経費を要求。  ○平成22年度は、23年1月に機器更改を実施(12月までの「総合文書管理システム」を、1月から「共通基盤支援システム」の名称で運用。)</p>			

※平成22年度実績を記入

総務省  
233百万円

【随意契約・一般競争(価格競争・総合評価)】

A. 富士通(株) (応札者3者)  
84百万円

[総務省共通基盤支援システム機器の運用]

【一般競争(価格競争)】

B. 東京センチュリーリース(株)  
(応札者1者)  
66百万円

[電子申請・届出システム用機器の借入等]

【一般競争(価格競争)】

C. 富士通(株) (応札者1者)  
38百万円

[総合文書管理システム機器の運用]

【一般競争(価格競争)】

D. 東京センチュリーリース(株)  
(応札者1者)  
32百万円

[総合文書管理システム機器の借入・運用]

【一般競争(価格競争)】

E. 東京センチュリーリース(株)  
(応札者1者)  
6百万円

[住民基本台帳ネットワークシステム機器の借入・運用]

【一般競争(総合評価)】

F. 東京センチュリーリース(株)  
(応札者3者)  
5百万円

[総務省共通基盤支援システム機器の借入・運用]

【随意契約・一般競争】

G. 運用雑役(3件)  
2百万円

[公的個人認証サービス情報提供手数料等]

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	総務省共通基盤支援システム機器の運用に係る経費	84	借料及び損料	住民基本台帳ネットワークシステム機器の借入・運用に係る経費	6
計		84	計		6
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	電子申請・届出システム用機器の借入等に係る経費	66	借料及び損料	総務省共通基盤支援システム機器の借入・運用に係る経費	5
計		66	計		5
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	総合文書管理システム機器の運用に係る経費	38	雑役務費	公的個人認証サービス情報提供手数料等に係る経費	1
			雑役務費	携帯メールシステムの運用に係る経費	1
計		38	計		2
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	総合文書管理システム機器の借入・運用に係る経費	32			
計		32	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	総務省共通基盤支援システムに係るアプリケーション及びデータ移行並びに機器の設計構築作業	74	1(随契)	99.2
2	富士通(株)	総務省共通基盤支援システム機器の運用	8	2	87.4
2	富士通(株)	総務省共通基盤支援システムのアプリケーション保守	2	2	95.9

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	電子申請・届出システムの機器返送及びデータ消去	57	1(随契)	100
2	東京センチュリーリース(株)	電子申請・届出システム用機器の借入	9	1(随契)	100

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	総合文書管理システム機器の運用	38	1	98.9

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	総合文書管理システム機器の借入	26	1(随契)	100
2	東京センチュリーリース(株)	総合文書管理システム用研修・開発用サーバの借入	5	1(随契)	100
2	東京センチュリーリース(株)	総合文書管理システム用ディスクアレイ装置の借入	1	1(随契)	100

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	住民基本台帳ネットワーク機器の借入	6	1	85.9

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	総務省共通基盤支援システム機器の借入	5	3	98.9

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自治体衛星通信機構	公的個人認証サービス情報提供手数料	1	1(随契)	100
2	日本電気(株)	携帯メールシステムの運用	1	1	99.9

# 総務省共通基盤支援システム の概念図

府省共通の情報システム(一元的な文書管理システム等)及び  
省内の情報システム(総務省LAN等)を省内認証基盤等と連携させる等の機能を提供

